

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月8日

【四半期会計期間】 第111期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 東亜道路工業株式会社

【英訳名】 TOA ROAD CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新 谷 章

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 仲 村 直 規

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 清 水 秀 憲

【縦覧に供する場所】 東亜道路工業株式会社 関西支社  
(大阪市浪速区元町1丁目4番17号)  
東亜道路工業株式会社 中部支社  
(名古屋市東区白壁1丁目45番地)  
東亜道路工業株式会社 横浜支店  
(横浜市南区中村町5丁目318番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第 1 四半期 連結累計期間	第111期 第 1 四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	15,422	14,962	96,586
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	168	564	5,412
親会社株主に帰属する四半期 純損失( )又は親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	182	469	3,139
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	139	614	2,932
純資産額 (百万円)	31,940	33,883	35,008
総資産額 (百万円)	70,224	72,750	81,193
1 株当たり四半期純損失金額 ( )又は1 株当たり当期純利益 金額 (円)	3.61	9.25	61.89
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	44.7	45.7	42.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって、景気は全般的に緩やかな回復基調で推移しておりますが、一方で、株価及び為替の不安定な動きを背景に、企業収益や個人消費の停滞感がみられ、また、アジア新興国や資源国等の景気が下振れし、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、民間設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、材料価格、労務費等の上昇の影響もあり、経営環境は引続き厳しい状況のもと推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの当第1四半期連結累計期間における受注高は、20,003百万円（前年同四半期連結累計期間比27.8%減少）となり、売上高は14,962百万円（前年同四半期連結累計期間比3.0%減少）となりました。

損益につきましては、営業損失は547百万円（前年同四半期連結累計期間、営業損失160百万円）、経常損失は564百万円（前年同四半期連結累計期間、経常損失168百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は469百万円（前年同四半期連結累計期間、親会社株主に帰属する四半期純損失182百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 建設事業

当第1四半期連結累計期間における受注高は14,411百万円（前年同四半期連結累計期間比31.7%減少）となりました。完成工事高は、9,370百万円（前年同四半期連結累計期間比6.4%増加）となり、セグメント損失は310百万円（前年同四半期連結累計期間、セグメント利益8百万円）となりました。

#### 建設材料等の製造販売・環境事業等

当第1四半期連結累計期間における売上高は5,591百万円（前年同四半期連結累計期間比15.5%減少）、セグメント利益は278百万円（前年同四半期連結累計期間、セグメント利益258百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、未成工事支出金等の増加はあったものの、受取手形・完成工事未収入金等の減少等により、前連結会計年度末に比べ8,442百万円減少し、72,750百万円となりました。

また負債につきましては、未成工事受入金等は増加いたしましたが、支払手形・工事未払金等の減少、長期・短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ7,318百万円減少し、38,866百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,124百万円減少し、33,883百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は83百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	191,042,000
計	191,042,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,200,239	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	52,200,239	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		52,200		7,584		5,619

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,480,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,159,000	50,159	
単元未満株式	普通株式 561,239		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	52,200,239		
総株主の議決権		50,159	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株(議決権1個)及び200株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木7-3-7	1,480,000		1,480,000	2.83
計		1,480,000		1,480,000	2.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,667	19,094
受取手形・完成工事未収入金等	31,591	15,864
未成工事支出金	8,181	10,624
商品及び製品	552	714
仕掛品	122	107
材料貯蔵品	1,015	1,156
繰延税金資産	819	1,115
その他	1,256	1,522
貸倒引当金	160	130
流動資産合計	58,045	50,068
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,726	3,672
機械・運搬具（純額）	3,028	2,913
土地	12,595	12,595
リース資産（純額）	678	612
建設仮勘定	50	34
その他（純額）	293	284
有形固定資産合計	20,372	20,111
無形固定資産	161	174
投資その他の資産		
投資有価証券	1,660	1,426
長期貸付金	433	431
退職給付に係る資産	40	60
繰延税金資産	96	96
その他	557	540
貸倒引当金	174	160
投資その他の資産合計	2,613	2,396
固定資産合計	23,147	22,681
資産合計	81,193	72,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	24,023	16,933
短期借入金	4,847	4,747
1年内償還予定の社債	30	30
未払法人税等	1,617	226
未成工事受入金	4,669	7,631
完成工事補償引当金	40	40
工事損失引当金	638	360
独占禁止法関連損失引当金	382	382
その他	2,929	2,172
流動負債合計	39,179	32,524
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,490	3,925
繰延税金負債	354	297
再評価に係る繰延税金負債	1,062	1,062
退職給付に係る負債	391	410
資産除去債務	51	51
その他	656	594
固定負債合計	7,005	6,341
負債合計	46,185	38,866
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,956	6,957
利益剰余金	19,281	18,305
自己株式	349	349
株主資本合計	33,472	32,496
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	518	348
土地再評価差額金	692	692
退職給付に係る調整累計額	347	313
その他の包括利益累計額合計	863	726
非支配株主持分	672	660
純資産合計	35,008	33,883
負債純資産合計	81,193	72,750



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	15,422	14,962
売上原価	13,866	13,649
売上総利益	1,556	1,313
販売費及び一般管理費	1,716	1,860
営業損失( )	160	547
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	17	23
その他	22	14
営業外収益合計	43	40
営業外費用		
支払利息	36	30
金融手数料	10	10
その他	4	15
営業外費用合計	51	56
経常損失( )	168	564
特別利益		
固定資産売却益	8	8
特別利益合計	8	8
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	1	9
その他	-	0
特別損失合計	1	10
税金等調整前四半期純損失( )	161	566
法人税等	16	88
四半期純損失( )	177	477
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	5	8
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	182	469

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失（ ）	177	477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	170
退職給付に係る調整額	3	33
その他の包括利益合計	37	136
四半期包括利益	139	614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145	605
非支配株主に係る四半期包括利益	5	8

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
従業員	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	393百万円	436百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	659	13	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	507	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	8,804	6,617	15,422
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	121	130
計	8,813	6,739	15,553
セグメント利益	8	258	267

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	267
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	428
四半期連結損益計算書の営業損失( )	160

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	9,370	5,591	14,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	176	181
計	9,375	5,768	15,143
セグメント利益又は損失( )	310	278	31

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	31
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	520
四半期連結損益計算書の営業損失( )	547

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	3円61銭	9円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(百万円)	182	469
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(百万円)	182	469
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,730	50,718

(注)潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

当社および当社関係者は、平成28年 2 月29日付けで、東日本高速道路株式会社東北支社が発注する工事に關し、独占禁止法違反の容疑により、東京地方検察庁から起訴されております。

平成28年 3 月24日には、東日本高速道路株式会社関東支社が発注する工事に關し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入調査を受けております。

また、平成28年 8 月 2 日には、東京都、東京港埠頭株式会社若しくは成田国際空港株式会社が發注する舗装工事又は国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事について独占禁止法違反の疑いで、公正取引委員会の立入調査を受けました。

当社といたしましては、今回の事態を厳肅に受け止め、今後につきましても、役職員一同、法令を遵守した事業活動の実施に向けて、全力を挙げて信頼の回復に努めてまいります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

東亜道路工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 秀 敬 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 本 千 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島 村 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜道路工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜道路工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。